

第 6 回 へき地保健医療対策検討会 議 事 次 第

平成 17 年 6 月 8 日(水)
16:00~18:00
共用第 7 会議室(5 号館 5 階)

1 開 会

2 議 事

- (1) 無医地区等調査・無歯科医師地区等調査の概況
- (2) へき地保健医療に関するアンケート調査の概況
- (3) これまでの議論の整理
- (4) へき地医療に医師を確保するための新たな方策の検討
- (5) その他

3 閉 会

第 6 回 へき地保健医療対策検討会 会 議 資 料

資料 1

無医地区等調査・無歯科医師地区等調査の概況

資料 2

へき地保健医療に関するアンケート調査の概況

資料 3

これまでの議論の整理

資料 4

へき地医療に医師を確保するための新たな方策の検討

参考資料1

前回の議事録

参考資料2

無医地区等調査・無歯科医師地区等調査調査票

参考資料3

へき地保健医療に関するアンケート調査調査票

無医地区等調査 無歯科医地区等調査 の概要

平成16年度無医地区等調査・無歯科医師地区等調査の概況

※今後さらにデータの整理を進めることに伴い、結果が若干変動することがある。

1 調査の概要

(1) 目的

- 全国の無医地区等の実態及び医療確保状況の実態を調査し、へき地保健医療体制の確立を図るための基礎資料を得ることを目的とする。(無医地区等調査)
- 全国の無歯科医師地区等の実態及び歯科医療確保状況の実態を調査し、へき地歯科保健医療体制の確立を図るための基礎資料を得ることを目的とする。(無歯科医師地区等調査)

(2) 対象

- 無医地区及び無医地区には該当しないが、無医地区に準じた医療の確保が地区と各都道府県知事が判断し、厚生労働大臣に協議できる地区(無医地区に準じる地区)を有する市町村。(無医地区等調査)
- 無歯科医地区及び無歯科医地区には該当しないが、無歯科医地区に準じた医療の確保が地区と各都道府県知事が判断し、厚生労働大臣に協議できる地区(無歯科医地区に準じる地区)を有する市町村。(無歯科医地区等調査)

(3) 調査日

- 平成16年12月末現在の状況を調査した。

(4) 方法

- 各都道府県の協力を得て、市町村に調査票の作成を依頼し、厚生労働省が集計を行った。

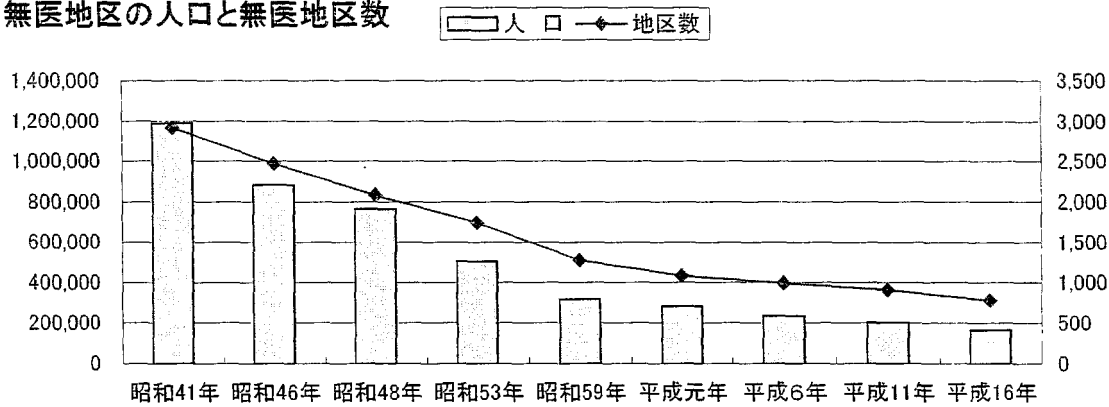
2 結果の概要

(1) 無医地区、無歯科医地区と人口

1) 無医地区の人口と無医地区数

	昭和41年	昭和46年	昭和48年	昭和53年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年
人口	1,191,312	884,844	767,340	504,819	319,796	285,034	236,193	203,522	164,680
地区数	2,920	2,473	2,088	1,750	1,276	1,088	997	914	787

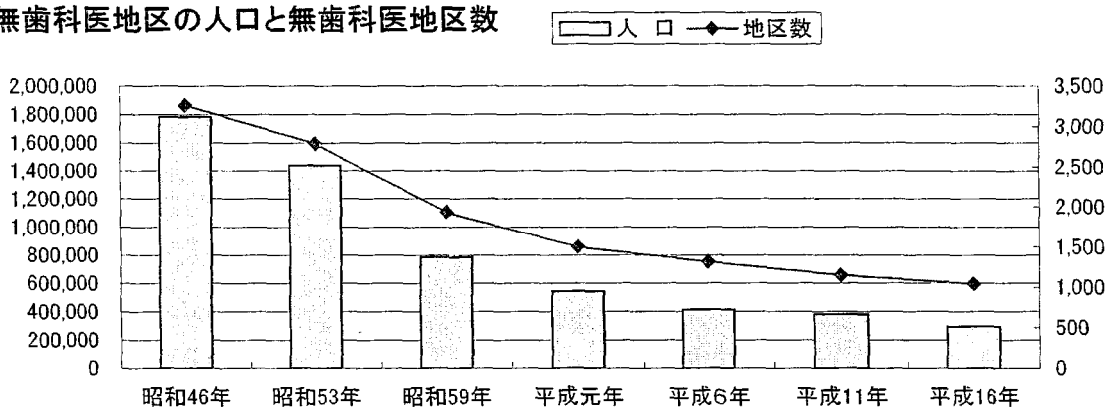
無医地区の人口と無医地区数



2) 無歯科医地区の人口と無歯科医地区数

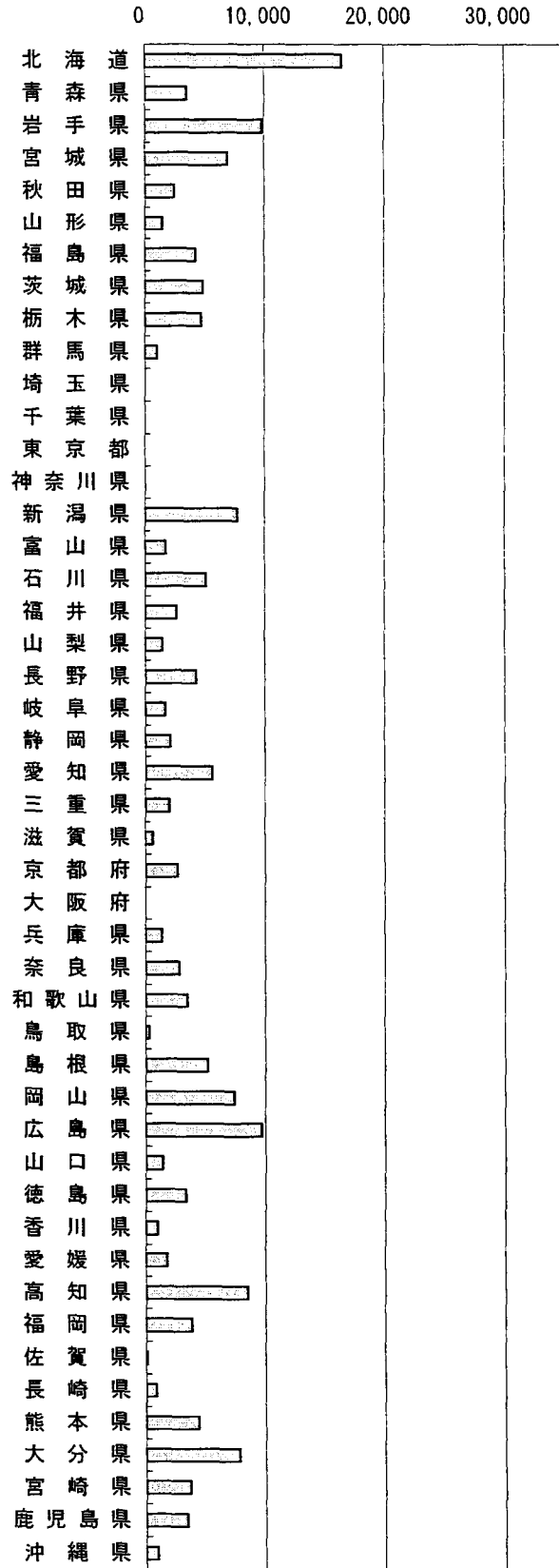
	昭和46年	昭和53年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年
人口	1,783,957	1,442,004	786,395	544,824	417,037	383,113	295,480
地区数	3,268	2,795	1,935	1,507	1,319	1,153	1,046

無歯科医地区の人口と無歯科医地区数



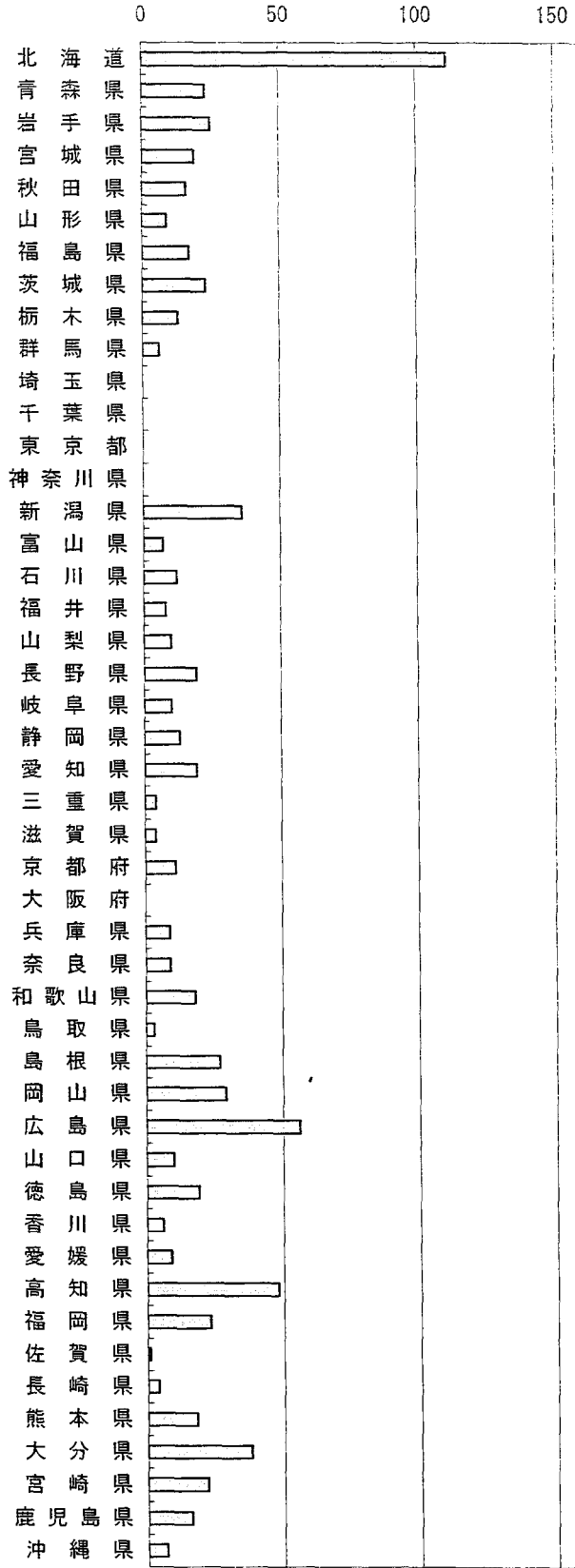
3) 都道府県別無医地区人口

都道府県名	人口
北海道	16,473
青森県	3,498
岩手県	9,846
宮城県	6,962
秋田県	2,475
山形県	1,468
福島県	4,265
茨城県	4,850
栃木県	4,745
群馬県	1,041
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	7,739
富山県	1,751
石川県	5,073
福井県	2,629
山梨県	1,435
長野県	4,242
岐阜県	1,680
静岡県	2,132
愛知県	5,589
三重県	2,020
滋賀県	609
京都府	2,661
大阪府	
兵庫県	1,394
奈良県	2,788
和歌山県	3,490
鳥取県	314
島根県	5,175
岡山県	7,425
広島県	9,692
山口県	1,402
徳島県	3,340
香川県	984
愛媛県	1,781
高知県	8,487
福岡県	3,858
佐賀県	98
長崎県	850
熊本県	4,403
大分県	7,864
宮崎県	3,696
鹿児島県	3,462
沖縄県	994
全国計	164,680



4) 都道府県別無医地区数

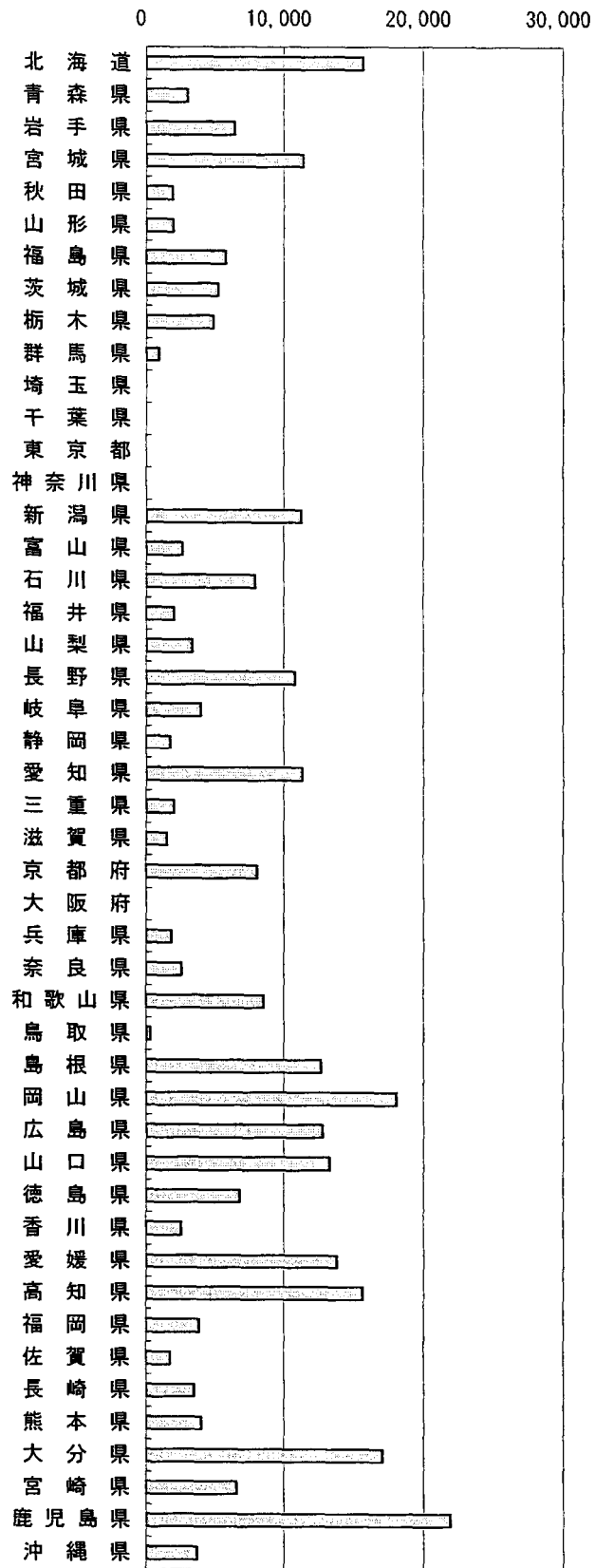
都道府県名	地区数
北海道	111
青森県	23
岩手県	25
宮城県	19
秋田県	16
山形県	9
福島県	17
茨城県	23
栃木県	13
群馬県	6
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	36
富山県	7
石川県	12
福井県	8
山梨県	10
長野県	19
岐阜県	10
静岡県	13
愛知県	19
三重県	4
滋賀県	4
京都府	11
大阪府	
兵庫県	9
奈良県	9
和歌山県	18
鳥取県	3
島根県	27
岡山県	29
広島県	56
山口県	10
徳島県	19
香川県	6
愛媛県	9
高知県	48
福岡県	23
佐賀県	1
長崎県	4
熊本県	18
大分県	38
宮崎県	22
鹿児島県	16
沖縄県	7
全国計	797



187

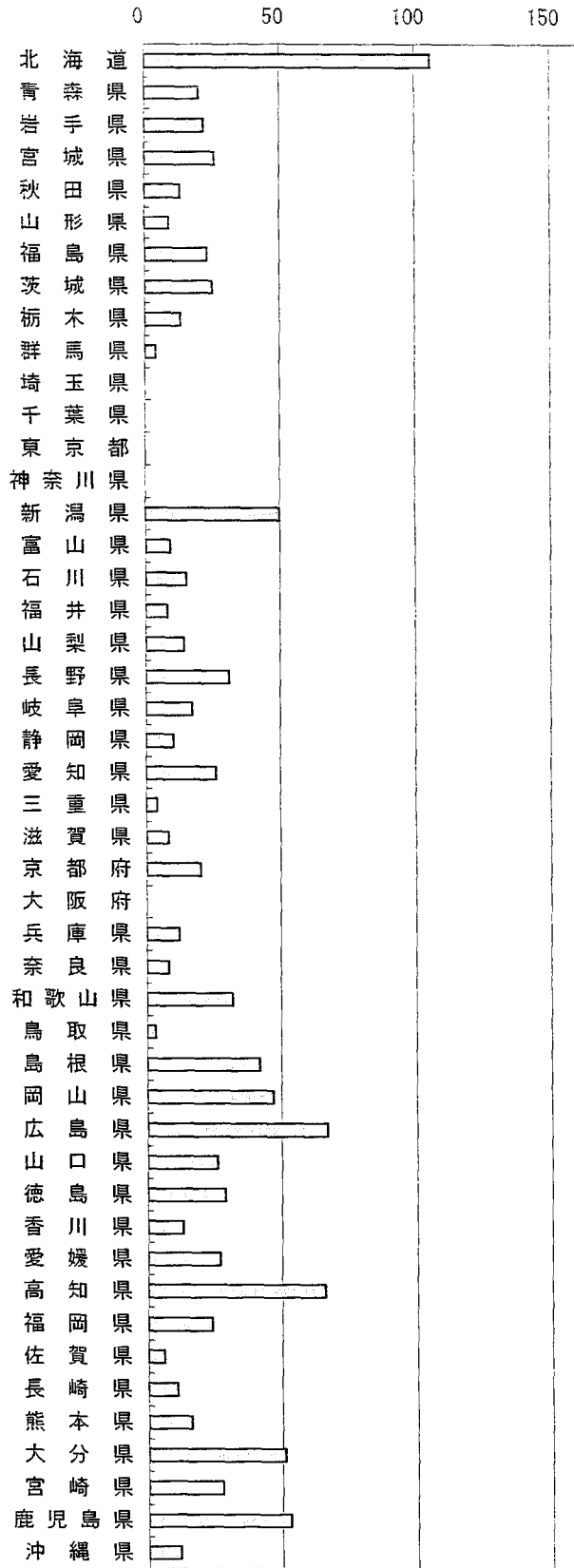
5) 都道府県別無歯科医地区人口

都道府県名	人口
北海道	15,670
青森県	3,031
岩手県	6,468
宮城県	11,380
秋田県	1,927
山形県	1,968
福島県	5,843
茨城県	5,238
栃木県	4,880
群馬県	936
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	11,239
富山県	2,655
石川県	7,931
福井県	2,034
山梨県	3,359
長野県	10,796
岐阜県	3,978
静岡県	1,759
愛知県	11,321
三重県	2,008
滋賀県	1,510
京都府	8,077
大阪府	
兵庫県	1,817
奈良県	2,624
和歌山県	8,544
鳥取県	314
島根県	12,702
岡山県	18,094
広島県	12,777
山口県	13,293
徳島県	6,817
香川県	2,588
愛媛県	13,783
高知県	15,628
福岡県	3,894
佐賀県	1,786
長崎県	3,494
熊本県	4,039
大分県	17,088
宮崎県	6,605
鹿児島県	21,856
沖縄県	3,729
全国計	295,480



6) 都道府県別無歯科医地区数

都道府県名	地区数
北海道	106
青森県	20
岩手県	22
宮城県	26
秋田県	13
山形県	9
福島県	23
茨城県	25
栃木県	13
群馬県	4
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	50
富山県	9
石川県	15
福井県	8
山梨県	14
長野県	31
岐阜県	17
静岡県	10
愛知県	26
三重県	4
滋賀県	8
京都府	20
大阪府	
兵庫県	12
奈良県	8
和歌山県	32
鳥取県	3
島根県	42
岡山県	47
広島県	67
山口県	26
徳島県	29
香川県	13
愛媛県	27
高知県	66
福岡県	24
佐賀県	6
長崎県	11
熊本県	16
大分県	51
宮崎県	28
鹿児島県	53
沖縄県	12
全国計	1,046

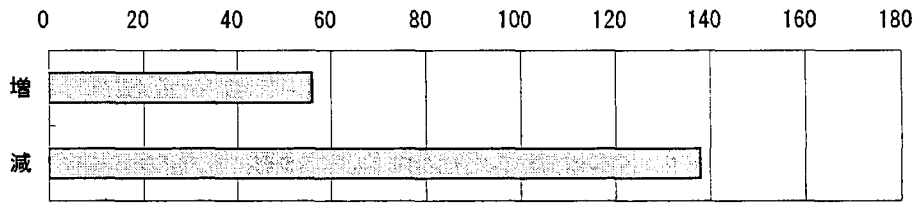


(2) 無医地区、無歯科医師地区の増減

○前回調査（平成11年）に対する無医地区、無歯科医師地区の増減について、市町村が総括表を作成し、これを集計した。
 ○市町村の錯誤などのため、無医地区、無歯科医師地区の個票を集計した結果と一致していない。

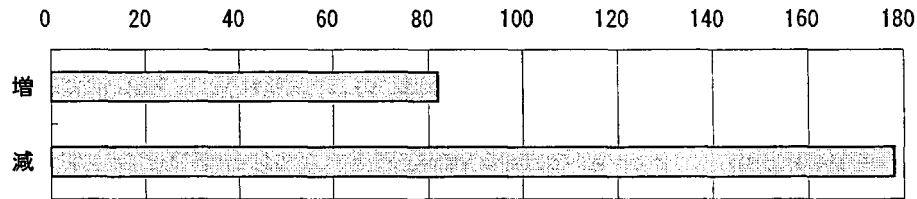
1) 無医地区数の増減

	増	減
全国計	56	138



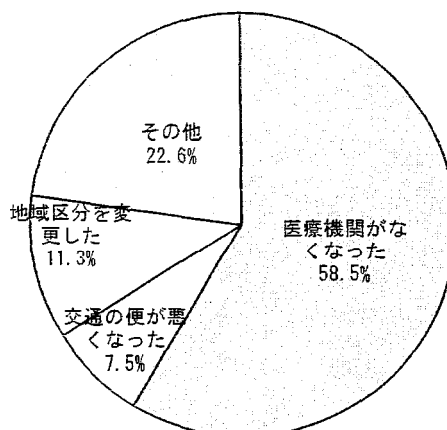
2) 無歯科医師地区数の増減

	増	減
全国計	82	178



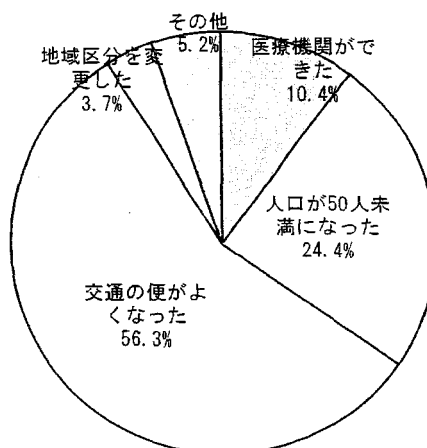
3) 無医地区数の増加理由

医療機関がなくなった	31
人口が50人以上になった	-
交通の便が悪くなった	4
地域区分を変更した	6
その他	12



4) 無医地区数の減少理由

医療機関ができた	14
人口が50人未満になった	33
交通の便がよくなった	76
地域区分を変更した	5
その他	7



その他の内容

施設の改築移転に伴い地区に誰もいなくなった。

集団移転により廃村。

調査により。

地区内の診療所の診療が週1回から隔週1回に減った。

用語の定義（注）の（ウ）に該当するため。受療機会の確保が図れた。

前回調査以前から定期的の開診していた（要件に該当しない）

前回の田代地区が高木地区に名称変更（田代地区は高木地区の一部であり、無医地区は高木地区全体であるため変更するもの）

地区名は三ヶ山ではなく三箇山が正しいので今回修正するもの

前回調査では、二町を1地区としていたが、今回それぞれ別地区であることから市町村単位に分けた。

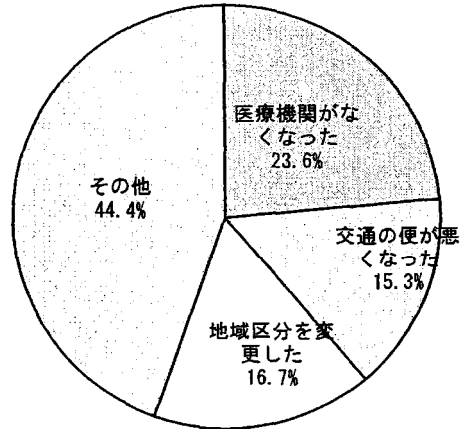
平成11年調査時点では、無医地区に該当しないとしていたが、今回精査したところ、交通の便もさほどよくなく無医地区に準ずる地区に該当すると判断した。

前回の調査において漏れていた地区である。

医師確保ができない。

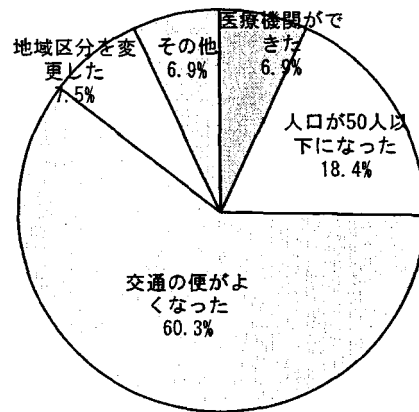
5) 無歯科医地区数の増加理由

医療機関がなくなった	17
人口が50人以上になった	-
交通の便が悪くなった	11
地域区分を変更した	12
その他	32



6) 無歯科医地区数の減少理由

医療機関ができた	12
人口が50人以下になった	32
交通の便がよくなった	105
地域区分を変更した	13
その他	12



その他の内容

前回調査誤りのため。

調査漏れ。

前回調査漏れ。

廃村。

報告漏れ。

用語の定義（注）の（ウ）に該当するため。受療機会の確保が図れた。

地区の中心から半径4km以内に50人以上が居住しており、かつ容易に医療機関を利用できないため。

二川の地区名変更。

名称変更

診療日の増。

前回調査以前から定期的に関診していた（要件に該当しない）

前回の田代地区が高木地区に名称変更（田代地区は高木地区の一部であり、無医地区は高木地区全体であるため変更するもの）

地区名は三ヶ山ではなく三箇山が正しいので今回修正するもの

前回調査では、二町を1地区としていたが、今回それぞれ別地区であることから市町村単位に分けた。

平成11年調査時点では、無医地区に該当しないとしていたが、今回精査したところ、交通の便もさほどよくなく無医地区に準ずる地区に該当すると判断した。

(3) 無医地区の分析

1) 人口規模別無医地区数

人口規模 (人)	地区数
1500~1999	3
1000~1499	7
900~999	4
800~899	6
700~799	6
600~699	13
500~599	21
400~499	32
300~399	45
200~299	119
100~199	267
50~99	264

へき地診療所の設置要件である、人口1000人以上の無医地区は10地区であった。

2) 人口の多い無医地区

道県名	市町村名	地区名		人口 (人)
宮城県	川崎町	支倉	ハセクラ	1984
岩手県	玉山村	玉山	タヤマ	1758
宮城県	岩出山町	真山	マヤマ	1584
石川県	七尾市	南大舌地区	ミナミオホシベ	1345
岩手県	野田村	野田	ノダ	1320
三重県	美杉村	太郎生	タロウ	1305
新潟県	柏崎市	米山	コメヤマ	1124
栃木県	馬頭町	大内・大那地	オウチ 大那地	1113
新潟県	小千谷市	東山	ヒガシヤマ	1068
群馬県	那須町	大沢	オホサワ	1056
和歌山県	広川町	津木地区	ツギキ	979
岡山県	御津町	宇甘西	ウケニシ	949
北海道	標茶町	虹別	ニジベツ	935
茨城県	大子町	外大野	ソトオホノ	933
奈良県	十津川村	西川地区	ニシカワ	862
愛知県	足助町	四ツ松地域	ヨツマツチ	852
長野県	開田村	末川	スエカワ	834
宮崎県	椎葉村	松尾地区	マツオチ	819
福井県	小浜市	宮川	ミヤガワ	816
奈良県	天川村	洞川地区	トウカワ	806

3) 無医離島の状況

無医地区のうち、島内全体が無医地区となっている状況は以下のとおり。

県名	市町村名	島名	人口 (人)
長崎県	壱岐市	三島 (六島、長島、原島)	516
山口県	萩市	相島 アイマ	242
岡山県	玉野市	石島 イマ	126
山口県	下関市	蓋井島 フオイジマ	118
兵庫県	家島町	男鹿島 タンガシマ	113
佐賀県	肥前町	向島 ムクシマ	98
長崎県	鷹島町	黒島 クロシマ	90
香川県	丸亀市	小手島 テシマ	81
大分県	津久見	無垢島 ムクシマ	76
香川県	丸亀市	手島 テシマ	63
沖縄県	竹富町	鳩間島 ハトマジマ	62
高知県	宿毛市	鶴来島 ウケルシマ	60
山口県	岩国市	端島 ハシマ	51
沖縄県	平良市	大神島 材ガミジマ	50

へき地診療所の設置要件である、人口300人以上の無医離島は、1地区のみであった(ただし、3島合計での人口)。

4) 無医地区である理由

(複数回答)

対象：人口500人以上の無医地区 60地区

理由	地区数	
医師の確保ができない	25	41.7%
財政上医療機関の設置不能	20	33.3%
巡回診療で十分	2	3.3%
患者輸送車で十分	4	6.7%
最寄り医療機関があるので不必要	7	11.7%
その他	2	3.3%
回答なし	10	16.7%

(再掲：人口1000人以上の地区 10地区)

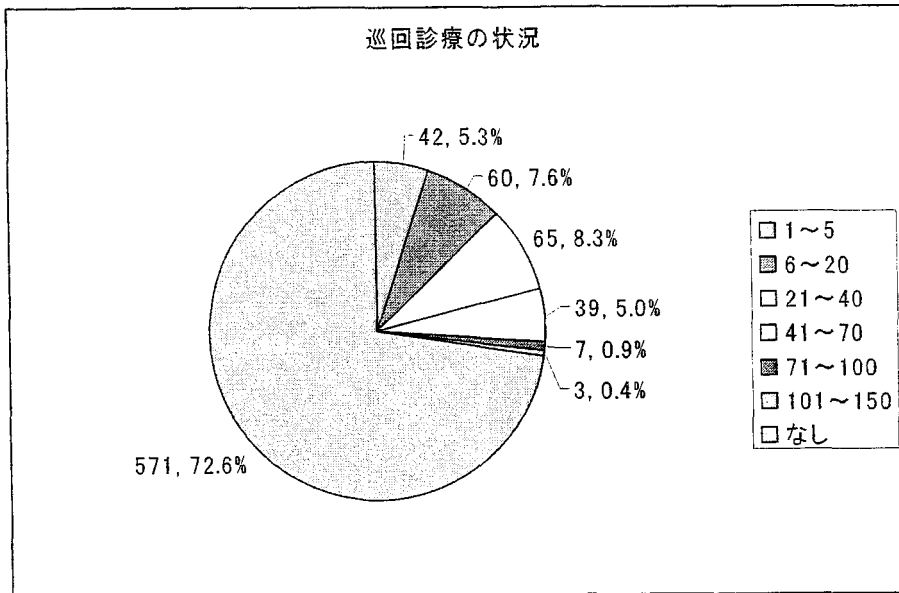
医師の確保ができない	4
財政上医療機関の設置不能	0
巡回診療で十分	1
患者輸送車で十分	1
最寄り医療機関があるので不必要	2
その他	1
回答なし	2

5) 巡回診療の状況

(年当たり実施回数)

無医地区のうち、巡回診療を行っている地区は、27.4%であった。

年当たり 21~40 回行っている地域が最も多く、無医地区のうち、8.3%であった。

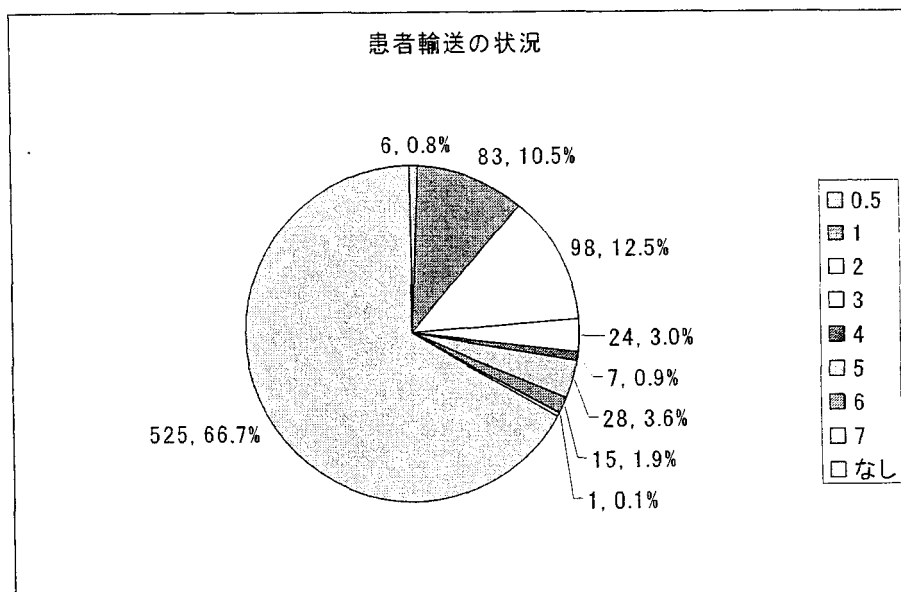


6) 患者輸送の状況

(週当たり実施日数)

無医地区のうち、患者輸送を行っている地区は 33.3%であった。

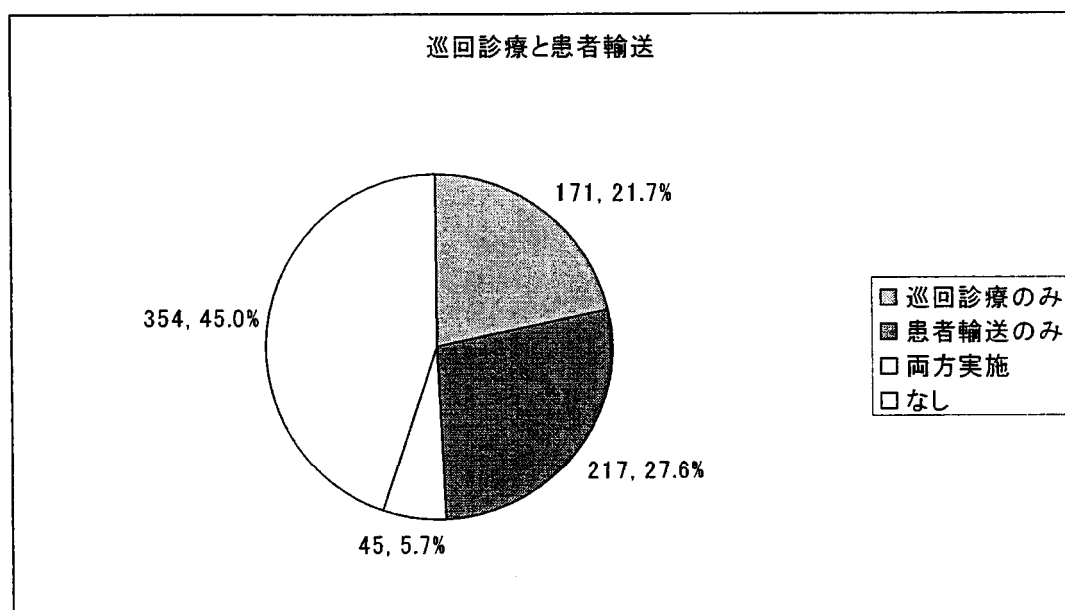
週当たり 2 日行っている地区が最も多く、無医地区のうち、12.3%であった。



7) 巡回診療と患者輸送

巡回診療と、患者輸送の状況と同時にみると、巡回診療のみ実施している地区は21.7%、患者輸送のみ行っている地区は27.6%、巡回輸送、患者輸送とも実施している地区は5.7%だった。

どちらも実施していない地区は、45.0%にのぼった。



8) 最寄りの医療機関（病院または診療所）までの距離

最寄りの医療機関までの距離	地区数	
5 Km 以下	40	5.1%
10 Km 以下	325	41.3%
20 Km 以下	328	41.7%
30 Km 以下	65	8.3%
40 Km 以下	10	1.3%
50 Km 以下	4	0.5%
100 Km 以下	5	0.6%
不明・離島等	10	1.3%

9) 最寄りの病院までの距離

最寄りの病院までの距離	地区数	
5 Km 以下	8	1.0%
10 Km 以下	97	12.3%
20 Km 以下	316	40.2%
30 Km 以下	177	22.5%
40 Km 以下	79	10.0%
50 Km 以下	42	5.3%
100 Km 以下	21	2.7%
不明・離島等	47	6.0%